

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0661 ◇◆◇

21/11/10

## 【 金融市場で話題のニュース 3 題 】

ここ最近、日経新聞における金融関係、とくに為替関係の記事は何故か煽情的なものが多い。たとえば、「近づく円安容認の『限界』」(10月20日)、「円安一服『115円の壁』」(同27日)、「ドル不足『6円円安』も」(11月3日)、「為替介入消滅10年の現実」(同8日)ーなどになる。さらに、ここにきてかなり気になるニュースが日経新聞以外でも伝えられており、年末に向けての金融市場は波乱含みの様相だ。そこで今回の当レターでは、筆者が「とくに気になる」3つのニュースについて、以下で報じてみたい

### << 円安容認の限界論 >>

筆者がここ2ヵ月ぐらいのあいだに、もっとも衝撃を受けた報道が前述した「近づく円安容認の『限界』」という内容になる。ちなみに、サブタイトルとして「125円待たずにけん制か」とも指摘しており、円安進行にかなりネガティブな報道だった。報道内容を簡単に要約すると、麻生財務相(当時)などから「円安けん制発言」が発せられた2015年のドル/円相場、1ドル=125円程度と、物価動向を考慮した現在の実質的な円相場が接近していることを理由のひとつに挙げ、警戒ゾーン入りを指摘している。

確かに、上記の日経新聞報道は、理屈としてまったく否定できないものではないが、個人的には幾つかの理由で懐疑的だ。そのひとつは、財務省・日銀の為替介入実績を見た場合、「ドル買い・円売り」介入は多くを100円以下などで実施されているものの、2001-03年に掛けては「115-123円」でも「ドル買い」介入したことがわかっていることによる。もちろん20年近く前の話であり、当時とファンダメンタルズや社会情勢は大きく異なることは承知しているが、それでもレベル的な整合性という意味では違和感しかない。

また、実際に10月28日の会見で、黒田日銀総裁は「為替相場への具体的な言及は避ける」としながらも、「いまの若干の円安は総合的にみてプラス」、「為替はファンダメンタルズを反映して安定的に推移することが望ましく、現在はその状況にある」と発言していた。ちなみに、発言時のドル/円相場はおおむね113円台での推移になる。1ドル=120円に接近、あるいは超えてくれば「円安けん制」という議論も成り立つだろうが、さすがに少し先走り過ぎたのではなかろうか。

ただ、読んだという方も多いと思うが、当の日経新聞は10日付紙面で「政府と日銀、円安評価に差」とし、内容的には先で指摘した「円安容認『限界論』」を補強するような内容を報じていたことは若干気掛かり。そこまで自信満々で強気に言い張るところに、どんな理由があるのか、いまして追加取材し見極めたい。

### << 日米貿易問題 >>

米国のレモンド商務長官は4日の記者会見で、日本は追加関税の撤廃を強く求めたうえで、「解決のために同盟国の日本と協力したい」と話したことに続き、翌5日には萩生田経産相と約40分間の電話会談を行っている。さらに、舌の根も乾かぬうちに当のレモンド氏の15日からの訪日が発表されるなど、ともかく行動が迅速だ。直接的な会談により、停滞する日米貿易問題が一気に進展する可能性もある。また、それとは別に米通商代表部(USTR)のタイ代表も15日から日本を訪れる予定だ。大物2人の来日もあり、俄かに日米貿易問題が緊迫度を増してきたことは間違いない。

ちなみに、筆者は6月16日付の当レターで、コロナの世界的な感染拡大などにより「棚上げされて久しい『日米貿易交渉』」などとレポート。詳細はバックナンバーを参考にしてほしいが、「中間選挙」実施年にあたる来年に向けての「政争の具」となることを懸念していた。改めて指摘するまでもなく、バイデン米大統領の支持率が低迷するだけでなく、政権の行方を占うと位置づけられた州知事選挙でも支援した民主党候補が敗れるなど取り巻く環境は極めて悪い。中国などに対しては強力な同盟国であるものの、話を「貿易問題」に限定すれば、来年の米中間選挙をにらみ、「対日強硬派」としての顔が示されることもある気がしないでもない。

## << FRB議長人事 >>

当レターでも、来年 2 月 5 日に任期が切れるパウエルFRB議長の後継者人事について過去に何度かレポートしており、もっとも最近でいえば 8 月 18 日付で報じている。その際には、「パウエル氏の再選」見通しを取り敢えずは圧倒的。それを追う格好で、「ブレイナードFRB理事が昇格する」との予想となっているーと指摘した。

しかし、パウエル氏は 2008 年の金融危機後に導入された「金融規制の緩和に傾いた」ことがそののちクローズアップされると、ウォーレン上院議員ら党内の有力左派議員が難色を示していることが再選のネックになりつつあったわけだが、それがさらに鮮明化されている感がある。

いずれにしても、先週末には「バイデン氏がパウエル議長とブレイナード理事にそれぞれ面会した」ことが明らかとなったことに続き、9 日付のブルームバーグによると「バイデン氏はブレイナード理事にFRB議長の職について聞き取りをした」と報じられている。いよいよバイデン氏のなかで、人選はカッチリ固まったのかもしれない。

なお、ニュースサイトのポリティコは「バイデン氏は遅くとも 25 日の感謝祭までに、次期議長候補を指名するか決定を下す方針」だと、匿名の複数関係者を引用して指摘していた。思惑が交錯する環境下だが、月内には決着がつくことになりそうだ。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



FX-newsletter